

August
2023

特定非営利活動法人
ピースデポ
<http://www.peacedepot.org/>
Email office@peacedepot.org

第 22 号

ピースデポ 脱軍備・平和 レポート

[特集]

朝鮮戦争の停戦 70 年、一刻も早い終戦へ！
<韓国からのアピール>
朝鮮戦争停戦 70 年、平和は可能だ。
私たちが一緒に歩むなら…。
ファン・スヨン (参与連帯・平和軍縮センター長)

2023 年 7 月 27 日、朝鮮戦争休戦協定の締結から丸 70 年となる。朝鮮半島は今も南北に分断されたまま冷戦構造は続いている。一刻も早い朝鮮戦争の終戦をという世論を国際規模で作り出さねばならない。朝鮮半島終戦平和キャンペーンを進める PSPD (参与連帯) ファン・スヨンさんの韓国からのアピールを読んでいただきたい。

- 1 危機にある朝鮮半島
- 2 米中対立の最前線、北東アジア
- 3 私たちの提案、平和優先のアプローチ
- 4 朝鮮戦争終結の声を集める「朝鮮半島終戦平和キャンペーン」

<日本の市民として>

朝鮮戦争停戦協定から 70 年と私たちの課題

渡辺健樹 (日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表)

[解説] 浅薄で危険!! 米韓首脳「ワシントン宣言」を読み解く
梅林宏道 (ピースデポ特別顧問)

【署名のお願い】「核の使用と脅しは許されない」を国連決議に!

トピックス

米国、新 START 失効後の核軍備管理枠組み構築への交渉を呼びかけ / 米 국무省、「宇宙外交の戦略枠組み」を初めて策定 / 北朝鮮、固体燃料式 ICBM「火星 18」の発射に成功 / RECNA、2023 年の世界の核弾頭一覧を公表 / 2022 年の世界の軍事費、過去最高を更新 / 沖縄県、辺野古新基地埋め立て地から数キロの海域でジュゴンの糞確認 / 那覇軍港の浦添移設埋め立て計画に日米が合意

連載 全体を生きる (44)

梅林宏道

アジア・エクスポージャー (4)

日本自身への問い

平和を考えるための映画ガイド

日常から転げ落ちたときの脱出方法——『父と暮らせば』

日誌 2023 年 5 月 16 日～2023 年 7 月 15 日

[特集] 朝鮮戦争の停戦 70 年、一刻も早い終戦へ！

2023年7月27日、朝鮮戦争休戦協定の締結から丸70年となる。このメモリアルな年に、朝鮮半島は南北に分断されたままで冷戦構造が続き、対立構図はより深刻化している。これを打開するには、一刻も早い朝鮮戦争の終戦をという世論を国際規模で作り出すことが重要と考え、本特集を組んだ。まずは朝鮮半島終戦平和キャンペーンを進めている PSPD (参与連帯) のファン・スヨンさんに韓国からのアピールをお願いした。超多忙の中、熱い論考をいただくことができた。さらに日本の市民としてどうするのかを考える参考として日韓民衆連帯全国ネットワークの渡辺健樹さんの論考を掲載する。6頁には朝鮮半島平和宣言を掲載し、署名用紙も別紙で挟み込んだ。このまま休戦状態を続けさせるのか否かは北東アジアに暮らす私たち一人一人の意志にかかっていることを認識し、行動を起こしていく契機になれば幸いである。(編集部)

1. 韓国からのアピール

朝鮮戦争停戦 70 年、平和は可能だ。 私たちが一緒に歩むなら…。



ファン・スヨン

朝鮮半島終戦平和キャンペーン事務局長
参与連帯 (PSPD) 平和軍縮センター長



ここに、70年もの間終わらない戦争がある。70年間会えず、お互い懐かしさに思い焦がれる家族がいる。戦争が残した苦しみ、分断と敵対の傷を引きずりながら70年間生きてきた人々がいる。今年2023年は朝鮮戦争の停戦協定締結70年になる年だ。朝鮮戦争が終わった後、どれほど多くのことが変わったのか考えてみると、この70年という遥かな歳月が胸に迫ってくる。

朝鮮戦争は「しばし銃声が止んだ」だけの状態なのであり、戦争が終わったわけではない。朝鮮半島では世界的に類例のない長い休戦状態が続いている。ときに私たちは無感覚になりがちだが、朝鮮半島にいるほとんど多くの人々は、その生涯を戦争の脅威と隣り合わせに生きていかねばならない。

韓国人にとって戦争とは、ある時はパスポートがあっ

ても越えられない国境、ある時は同じ言語であっても読むことができないニュースとして、またある時は軍隊で負傷して入院した家族や友人の消息でもある。さらには軍事費支出で世界9位、武器輸入世界6位という国の記録や、南北の保有する180万人の兵力という数字に、さらにある時は自分が住んでいる所とあまり遠くない所で核実験があったというニュースで実感する。

朝鮮半島と東アジアには、いまだに終わらない冷戦構造が強固に残っており、陣営対決と軍備拡大競争の悪循環が続いてきた。不安定な休戦体制の中で、核の対立も発生している。人間と地球を生かすために使っても足りないほどの資源と予算を、私たちはいつでも起こり得る戦争を準備するために使っている。

危機にある朝鮮半島

今、朝鮮半島はいつでも武力衝突が発生するかも知れないという深刻な危機的状況だ。南北の対話が一切閉ざされた状態で偶発的な武力衝突が起きはしないか、みな固唾をのんで見守っている。長年、朝鮮半島問題を研究してきた専門家も異口同音に「かつてない戦争の危機」と表現している。

この狭い朝鮮半島で、世界屈指の規模の韓米合同軍事演習が随時行われている。このような演習には核戦力と非核戦力が使用される戦争方式が含まれている。韓国と米国の軍事行動への北朝鮮の対応も徐々に強硬になってきている。北朝鮮はICBMを含め、歴代最多のミサイル発射実験を強行している。最近では日米韓軍事協力や軍事演習も軍事同盟のレベルへと強化された。

今年1月、国連軍司令部の軍事停戦委員会は2022年12月、南北双方で発生した領空侵犯事件に対する調査結果を発表した。当時、北朝鮮軍の無人機がDMZを越えて南下し、韓国軍が撃墜しようとしたが失敗に終わった。そして韓国軍も無人機を飛ばして北朝鮮の領空を侵犯した。調査結果では南北双方が停戦協定を違反したということだった。停戦70年の今年、南北双方で停戦協定を違反して年が明けたというわけだ。70年もの間、不安定な中かろうじて維持されている休戦状態でさえ、今後はこのまま維持されるのかどうかも分からない状態になってきている。

さらに危険なのは韓国と米国、そして北朝鮮が相手方に向けた「先制攻撃」戦略を公表し、演習を行っているという事実だ。韓国と米国は先制攻撃と指導部の斬首作

戦を含む作戦計画の訓練を行い、「拡大抑止」の名のもとで核兵器の投下も行える米軍戦闘機などを朝鮮半島に随時展開している。北朝鮮もこれに対抗し、攻撃が差し迫ったと判断される場合や指導部の脅威にされされる場合、核兵器先制使用の可能な内容を含む核武力法令を発表した。軍備競争の悪循環が繰り返されている。

南も北も米国も、こんなに戦争演習に没頭しているのに戦争が起きないことを願うのは矛盾かも知れない。韓国の尹錫悦政権の対北政策は「北朝鮮が核兵器を放棄すれば、経済的保障をしてやる」という古いアイデアに基づいている。「力による平和」を主張しつつ攻撃的な軍事態勢を強化し、対話の門戸を閉ざしてしまった。今や韓米軍事同盟を越え、日米韓軍事協力が早いスピードで進められており、NATOとの協力がまで強化されている。平和を目指す独自の戦略と現実的な解決方法を韓国の現政権に求めるのは、もはや無理な状況だ。その結果、南の政府ではこれまで北朝鮮といかなる有意味な接触も対話も行うことができていない。

2018年、朝鮮半島は全世界に平和の希望を見せた。だが、今では出口のない軍事的緊張が高まっている。2018年に北朝鮮が核実験やICBM発射実験の中断を宣言した後、韓国と米国が敵対関係を改善し、北朝鮮が感じる安保の脅威を解消できる適切な相応措置を取らなかったことが、交渉の動力を失わせた理由の一つだった。現在の状況悪化について、北朝鮮だけを非難できない理由でもある。



米中対立の最前線、北東アジア

米国と中国の対決が深まるにつれ、朝鮮半島、東シナ海、台湾など、北東アジアの各地で対立と緊張が生まれている。この地域で偶発的な武力衝突が起きれば、考えただけでも恐ろしい結果を招くことになるだろう。朝鮮半島を中心とする日米韓、朝中口の対立構図が徐々に強化されている。脱冷戦期にあっても冷戦構造から抜け出せなかった朝鮮半島は、今や「新冷戦」という予測不可

能な渦中に巻き込まれていくようだ。

米中首脳が「新冷戦」はないだろうとしながら高官協議を再開させているのは、それでも幸いなことだ。でも、十分とは言えない。世界の陣営化と軍事主義は日を追うごとに深刻になってきている。ロシアのウクライナ侵攻とこれまで続いている戦争は、北東アジアにも緊張を呼び起こしている。中でも世界の軍事費支出で1位の米

国と、2位の中国の間の戦略競争があらゆる分野で繰り広げられており、今後も続くと言想される。平和の展望

が困難な時になっている。

私たちの提案、平和優先のアプローチ

第一に、関係国は朝鮮半島の軍事的緊張を激化させるすべての軍事行動を直ちに中断しなければならない。武力の示威行為は悪循環を加速させるだけで、決して解決方法にならないという事実を認識すべきだ。特に韓国と米国は、韓米合同軍事演習を中断するような脅威削減措置を先んじて行うべきだ。信頼を回復し対話が再開できる条件を作ることこそ急がれている。北への特使派遣などの方法も模索すべきだろう。7月13日国連安保理で、北朝鮮のICBM火星18型発射実験について、国連事務次長も次のように述べている。「半月後には朝鮮戦争停戦協定から70年を迎える。70年が過ぎた今でも緊張が続く、解決できないのは悲劇的な現実である。緊張を緩和させ危険な力学関係を反転させ外交の道を模索するため取るべき措置がある。軍事機関の疎通チャンネルを構築し、最大限自制することが重要だということを強調したい。意図しない軍事的拡大は避けるべきである。」

米国は世界最高の軍事力を保有しており、南の軍事費は北朝鮮GDPの1.5倍を超える金額を支出している。北朝鮮に比べ経済力と軍事力において圧倒的優位にある韓国と米国が、まずは行動すべきだろう。戦争演習ではなく武力衝突予防のために努力しなければならない。誰であっても自らが変わらなければ変化は期待できない。

第二に、国連安保理の対北制裁の目的と効果について再考すべきだ。北への制裁と軍事的圧力により北朝鮮に核を放棄させようとする政策は、これまで約20年以上失敗し続けてきた。結局、時間が経てば経つほど北朝鮮の核能力が高まってきたことを私たちは目撃している。少なくとも対話と交渉が進む間は、北朝鮮の核やICBM実験が中断していたという事実を思い返すべきだろう。国際社会が北朝鮮を悪魔化し、制裁と圧力のみを加えるだけでは問題解決につながらない。北朝鮮に対する国連の安保理決議案では、制裁のみならず対話による平和的、包括的解決策も強調している。包括的な対北制裁は核対立の解決に何の効果も生まないばかりか、北朝鮮住民の人道状況も悪化させてきた。制裁は目的ではなく手段としてのみ存在すべきだ。北朝鮮の人道状況の改善や南

北協力と平和交渉の促進のためにも、北への制裁は緩和されなければならない。

第三に、朝鮮半島対立の根本的な解決方法は、敵対関係の解消だ。70年間にわたって続いてきた不安定な休戦体制を終わらせ敵対関係を一般的な外交関係と転換し、相互信頼を構築して軍事的脅威を解消しなければ朝鮮半島における完全な非核化も不可能だ。時を経るほどさらに不可能になってくる。平和協定の締結、米朝・日朝関係の改善、朝鮮半島の非核化を包括的で実効的に扱う平和交渉を始めなければならない。また、「朝鮮半島の非核化」は北朝鮮の核放棄だけでは成し遂げられない。韓国と日本が依存している米国の核の傘をはじめ、朝鮮半島とその周辺から核兵器に依存する政策がすべてなくなってこそ可能なことだ。これを通じて北東アジアの非核地帯構築と域内におけるすべての国々で核兵器禁止条約加盟のための環境づくりも進めよう。それこそが朝鮮半島と東アジアに生きる私たちみんなの安全を守る道だ。

第四に、北東アジア地域の武装対立を予防し、軍備を縮小するための国際的な努力が必要だ。北東アジア各地が緊張しており、武装対立につながる危険が高い地域もある。対話と予防的外交により対立を平和的に解決しなければならない。特に、核兵器の現代化、ミサイル防衛、自律型致死兵器システム(LAWS: Lethal Autonomous Weapons Systems)、宇宙の軍事化など、米中間でより高まる軍備競争を統制するための定期的な対話とメカニズムが必要だ。北東アジアは地域アプローチが発展しておらず、地域安保協力システムが不在の地域だ。国家の安保は相互依存的だという事実注目すべきだろう。深まった両者の対立を解決する代案として、地域安保協力と対話のための努力が必要だ。また、気候変動への対応という人類共通の課題に向けた協力は、政治、軍事的状況とは関係なしに進められなければならない。気候正義なしには平和もなく、平和なくして気候正義もあり得ないからだ。



朝鮮戦争終結の声を集める「朝鮮半島終戦平和キャンペーン」



この長い戦争を終わらせ休戦を平和に変えるのは私たちの権利でもあり、責任でもある。だからこそ2020年、韓国の宗教界と市民社会では「朝鮮半島終戦平和キャンペーン (Korea Peace Appeal Campaign)」と署名運動を始めた。もうこれ以上、この戦争を終わらせられない理由がないからだ。敵対を止め関係改善を行うことが、核兵器のない平和な朝鮮半島をつくる最も根本的な解決策だ。朝鮮戦争を終わらせようとする世界中の市民の声が、ここからあちらへと響き合い一つになるなら、これより強い平和の原動力はないだろう。

キャンペーンはこれまで「Korea Peace Appeal 署名」運動を中心に、本当に大勢の人に出会い、様々な活動を行ってきた。道端で歩みを止めて署名用紙に名前を記入してくれる人、オンラインでキャンペーンに参加し広く拡散してくれた人たち、対面で会えなかったコロナの時期に平和のための写真を撮って送ってくれた人たち、遠く海を越え署名用紙と応援の手紙を国際郵便で送ってくれた人たちまで本当に多くの人たちの真心が集まった。韓国人だけでなく海外の同胞や、世界中の各国市民が共に歩んだ時間だった。これまで約17万人が署名に賛同してくれた。このようにキャンペーンは朝鮮半島の平和を願う人々の声より大きく、元気に響き渡るための拡声器であり、ネットワークのネットワークになろうと努力を続けてきた。

現在のこの危機を心配しつつ傍観するなんてありえない。停戦70年、「朝鮮半島終戦平和キャンペーン Korea Peace Appeal Campaign」は、どんなことがあっても二度と朝鮮半島で戦争を起こしてはならない」という切なる思いから、さらに大きく「停戦70年朝鮮半島

平和行動」をスタートさせた。

△朝鮮半島の戦争反対、平和実現100万人署名運動 (Korea Peace Appeal)、

△米韓合同軍事演習と日米韓軍事協力中断を要求する活動、

△全世界300か所の平和行動、

△7.22 停戦70年朝鮮半島平和大会と行進、

△7.27 停戦70年国際シンポジウムなど、国内外を問わず様々な活動により、市民の力で再び平和の道を切り拓いて行こうと考えている。さらに、2020年から集めてきた Korea Peace Appeal 署名は、今年10月の国連総会で南北米中政府と国連事務総長に手渡す予定だ。関係国に戦争危機の解消と対話再開を積極的に求めている。現在「停戦70年朝鮮半島平和行動」では韓国の7大宗教団体、700以上の韓国における宗教、市民団体、約70か国の国際パートナー団体とネットワークが共に活動している。朝鮮戦争を終わらせるための最も大きく広い全世界のネットワークだ。

平和の活動が困難なときほど、平和を叫ぶ声はより大きくならなければいけない。私たちみんなの行動が切実に求められている。これまでなかった戦争危機を、これまでなかった広くしっかりした連帯と行動で乗り越え、再び平和の希望について話せることを望んでいる。これまで70年間たどりつけなかった未来をつくるこの道に、あなたの参加がぜひとも必要だ。



朝鮮半島の戦争反対、平和実現のための署名は下記で行える。

<https://en.endthekoreanwar.net>

<https://jp.endthekoreanwar.net>

(訳：大畑正姫)



朝鮮半島平和宣言 **Korea Peace Appeal**

朝鮮戦争を終わらせ、平和協定を締結しましょう
核兵器も核の脅威もない朝鮮半島と世界をつくりましょう
制裁と圧迫ではなく、対話と協力で葛藤を解決しましょう
軍拡競争の悪循環をやめ、市民の安全と環境のために投資しましょう

いまこそ、戦争を終わらせましょう

日本帝国から解放された喜びも束の間、朝鮮半島は分断と冷戦の渦に巻き込まれ、戦争という悲劇に見舞われました。数百万の死傷者と一千万の離散の苦痛をもたらした朝鮮戦争は、未だ終わっていない休戦状態です。冷戦時代に朝鮮半島で繰り広げられた政治対決・軍事対決と葛藤により、朝鮮半島の住民たちと世界各地の人びとは、分断と敵対の傷を負って生きていかねばなりません。もうそのような苦痛を終わらせなければなりません。

再び敵対と不安が支配する時代に戻ってはなりません

冷戦が終わった30年前、南北は相互尊重と不可侵に合意しました。20年前、南北は初の首脳会談を開き、全面的な交流協力の時代を開きました。2018年には歴史的な初の朝米首脳会談も開かれました。しかし、まだ戦争を終わらせることができていないがために、信頼が不信に変わり、緊張の高まる事件が繰り返されています。ようやく成し遂げた合意がきちんと履行されないために、朝鮮半島の平和に向けた歩みは前進せず、むしろ後退しているという悲しい状況です。

かつての歴史は、相手を信頼せず屈服させようとする敵対政策が朝鮮半島の葛藤を解決できずかえって悪化させてきたということを示しています。不安定な休戦状態である朝鮮半島は、核戦争の脅威に苦しめられ、世界的な核軍備競争と拡散を触発する場となってきました。この戦争を終わらせることができなければ、朝鮮半島の非核化も成し遂げることはできません。遅まきながらも、いまから関連国政府が朝鮮戦争を終わらせるために真摯に責任をもって取り組むことを求めます。

全世界の人びとの思いを集め、対決と紛争の象徴であった朝鮮半島を平和と共存を生み出す場所へと変えましょう

朝鮮半島の住民たちと東アジア、世界の市民たちが互いに協力し、平和に共存する未来を想像します。戦争を準備する代わりに、私たちの資源を市民の安全と幸福、持続可能な環境、差別のない社会のために使うことを望みます。いまこそ私たちの名のもとに戦争を終わらせ、過去70年のあいだ到来しなかった未来をつくっていきましょう。平和に向けた切なる願いを集め、全世界が共鳴するほど大きな声でともに叫びましょう。

朝鮮半島終戦平和キャンペーン endthekoreanwar.net



同封の署名用紙に署名していただいた場合は8月末までにピースデポにお送りください。
まとめて韓国の事務局に送付します。10月の国連総会で提出される予定です。

朝鮮半島平和宣言 Korea Peace Appeal キャンペーンは、“朝鮮戦争を終わらせ、停戦から平和へ進もう！”という声を、朝鮮半島を超えて全世界に広める国際キャンペーンだ。

朝鮮戦争勃発から70年目の2020年から停戦協定締結70年目の2023年まで、Korea Peace Appeal に対する全世界1億人の署名と各界の支持宣言を集めてつなぎ、朝鮮戦争を終わらせ朝鮮半島に平和を定着させることを目標にしている。

朝鮮半島平和宣言 Korea Peace Appeal キャンペーンには韓国の7大宗教団体をはじめ、全国370余りの市民社会団体と個人提案者、そして70余りの国際パートナーが参加している。

70年間続いた朝鮮戦争を終わらせ、平和の未来を作っていく旅路への参加を呼び掛けたい。

2. 日本の市民として 朝鮮戦争停戦協定から70年と 私たちの課題

渡辺健樹

日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表

いま朝鮮半島では、日本からの解放と同時にもたらされた南北分断から78年。南北分断に起因する朝鮮戦争の停戦協定からも70年が経過しましたが、いまだ朝鮮戦争は終結していません。70年にもわたり「撃ち方やめ」

に過ぎない停戦状態のまま置かれていること自体異常であり、これこそが朝鮮半島「危機」の根源です。朝鮮戦争を終結させ、停戦協定を平和協定に転換させる必要があります。

再び緊張状態に回帰した朝鮮半島情勢

2018年の南北首脳による板門店宣言、史上初の米朝シンガポール首脳会談・共同声明は、朝鮮戦争の終結、朝鮮半島の平和体制と完全な非核化へ向かう歴史的な可能性をもたらしました。しかし米国は合意を履行せず、この直後の米韓軍事演習は中断したもののその後は規模を縮小した米韓軍事演習が繰り返されてきました。さらに一方的に朝鮮の核放棄のみを求める強硬政策をとり、また「米韓ワーキンググループ」を設置して韓国政権が勝手に南北関係を進めないようタガをはめました。そのため南北で合意された南北鉄道連結や金剛山観光再開など一歩も進まない状況となりました。

米国でトランプからバイデンに政権が代わり、韓国で

も 文在寅(ムン・ジェイン)政権から尹錫悦(ユン・ソンヨル)政権へ政権交代し米韓合同軍事演習は拡大の一途をたどっています。昨年来、原子力空母や戦略爆撃機B1Bなどを投入した大規模演習が日本海や朝鮮半島周辺で常態化しています。これらは、朝鮮に対する核を含む軍事攻撃を想定したものであり、朝鮮指導部の「斬首作戦」まで想定したものです。

こうした動きを見据えて、朝鮮側も2018年以来継続してきたICBMの発射実験や核実験のモラトリアム(猶予)の停止を宣言し、ICBMを含むミサイル実験を繰り返すなど、再び緊張激化の時代に入りました。

繰り返されてきた米国の軍事威嚇と挑発こそが元凶

こうした状況の中で朝鮮のミサイル発射実験に対しては、米韓当局はもとより日本政府もマスメディアも一方的に「北朝鮮の挑発」とし、米韓軍事演習は「挑発への対応」と正当化しています。

しかし、それはまったく間違いです。朝鮮半島で軍事的威嚇と挑発を繰り返してきたのは米国です。では少し歴史的に見てみましょう。

① 1953年7月に朝鮮戦争の停戦協定が結ばれ、すべての外国軍隊の撤退について協議することも勧告されていましたが、米国はこれをボイコットし唯一の外国軍隊として朝鮮半島に居座り続けてきました。

② さらに新しい武器を持ち込まないことを規定した停戦協定の一部を一方的に廃棄(56.9)し、戦術核兵器を大量に韓国に持ち込みました。(注・この時期は米軍政下に置かれた沖縄にもメースBなどの戦術核が大量に配備。72年の施政権返還で撤去されたが有事の核再持ち

込みを密約)。朝鮮半島では、のちに南北間で朝鮮半島の非核化共同宣言(91.12)が出され地上核は撤去されたことになっていますが検証されていません。

つまり朝鮮の「核疑惑」が取りざたされる以前から核威嚇がかけられていました。

③ その後、1994年の米朝枠組み合意、2003年には6者協議(南・北・米・中・日・ロ)の枠組みができ、朝鮮半島の([北朝鮮の]ではない)非核化・米朝国交正常化・日朝国交正常化などを旨とする6者共同声明(2005.9)なども出されましたが、その間も米韓軍事演習や朝鮮に対する「制裁」なども繰り返され、決裂に至りました。こうした過程で朝鮮は核・ミサイル開発を続けてきたことは周知のとおりです。

朝鮮について筆者は、頭のとっぺんから爪先まで核で武装した猛獣(米国)を前にしたいわば「ハリネズミ」国家を目指していると見ています。

日本が果たしてきた役割

この中で日本は極めて犯罪的な役割を果たしてきました。

①そもそも朝鮮戦争は、日本の敗戦に伴う米ソの南北分割占領に起因しています。

当時米ソは朝鮮における日本軍の武装解除のために38度線を境に分割占領しました。それはすでに始まっていた米ソ冷戦の利害から決められたものですが、日本の植民地支配がなければ南北分断もなかったのです。

ヨーロッパでは侵略当事国であったドイツが東西に分割されましたが(これを肯定するわけではありませんが)、アジアでは日本でなく朝鮮半島が分割されたことに痛みを感じている日本人がどれだけいるのでしょうか。米国が占領した朝鮮南部では米軍政が布かれ、日本の統治機構であった総督府の要員をかき集め、自主的な建国へのうねりを徹底して弾圧しました。やがて国連の名による南朝鮮だけの単独選挙を強行し(48.5)南北分断の固定化は決定的となっていきました。

こうして朝鮮戦争勃発への素地が内包されていきました。

②朝鮮戦争は前述のように、朝鮮半島の人々が望まない南北分断に起因して起きたわけですが、その中で日本は準「参戦国」として重要な役割を果たしました。

イ.日本全土が米軍の重要な兵站・出撃拠点となったこと。ロ.GHQの指令とはいえ日本は掃海艇部隊、戦車揚陸艦(LST)、軍事物資輸送などに動員(兵站作業従事者8000人、機雷などで57名犠牲も)。ハ.朝鮮戦争特需が日本の敗戦後の経済復興と「高度成長」のバネになったこと。

特に日本の兵站・出撃拠点化がなければ米国の戦争遂行は不可能でした。この関係はその後のベトナム戦争や湾岸戦争、アフガニスタン戦争に至るまで続いています。また自衛隊の前身である警察予備隊が作られたのも朝鮮戦争の中でした。

そして今や「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の倍増など大軍拡を進め、「戦争する国」の道をひた走っています。米日韓軍事同盟体制も現実となりつつあります。このようにいわば戦後の日本は朝鮮戦争の中で形作られたと言えます。

私たちの課題

では今年、朝鮮戦争の停戦協定70年という節目にあたり私たちのなすべきことを考えたいと思います。

①朝鮮戦争を終結させ停戦状態から平和協定締結へ国際的圧力、世論喚起

②未だ敵対関係で一切の戦後処理もしていない朝鮮との国交正常化実現

③在日朝鮮人への(だけではないが)差別・ヘイトクライム・ヘイトスピーチの禁止

④憲法9条改悪に反対する。「敵基地攻撃能力」保有、軍事費倍増など戦争する国への大転換に反対。米国につき従い、事実上対中国・台湾「有事」への軍事介入宣言と朝鮮・ロシアへも軍事対応するに等しい安保関連三文

書に反対。

以上4項目を列記しましたがこの方向に沿いながら、さらに韓国の運動体の提案にも応え以下のように具体的に連帯していきたいと思います。

イ.停戦協定70年に向けて各地で米韓演習中止を求める行動(東京では3/1 2.1 3に米韓大使館行動実施)、ロ.停戦協定締結70年目の7/27の前に東京で集会を開催、7/22数万人規模で予定されるソウルの行動に合流。

ハ.署名、統一旗への寄書き、ニ.その他の多様な取り組み。

以上

*「日韓和解と平和プラットフォーム(PF)」会員交流会(2023年3月18日)における発題を転載。

*本稿では大韓民国の略称は「韓国」、朝鮮民主主義人民共和国の略称は「朝鮮」としている。

*日本における取組みの一例として2023年7月14日、連合会館においてフォーラム平和・人権・環境などで作る国際シンポジウム実行委員会が主催して、「朝鮮戦争停戦70年国際シンポジウム―戦争危機から平和へ、転換への道しるべ」が行われた。岡田充(ジャーナリスト)、ブライアン・ベッカー(反戦反人種差別行動ANSWER事務総長)、林裕哲(朝鮮大学校准教授)、金鎮香(韓半島平和経済会議議長)の4氏をパネリストに北川広和氏がコーディネーターをつとめた。

[解説]

浅薄で危険！！

米韓首脳「ワシントン宣言」を読み解く

梅林宏道（ピースデポ特別顧問）

本誌前号(23年6月1日)に、韓国の尹大統領と米国のバイデン大統領が発表した「ワシントン宣言」(2023年4月26日)が資料として掲載された。

この宣言の思慮の浅さと、そこから生まれる危険性について、私たちは正確に認識する必要がある。

求める尹大統領

宣言の内容は、尹大統領の意向が強く反映されている。今年1月に尹大統領が閣僚会議において表明した意図が形になったものだと言ってよいであろう。

政治の素人であった尹氏は、昨年3月の大統領選挙に勝利し、北朝鮮を主敵とする方向に対北政策を大きく転換した。氏の個人的な性向が保守層の世論の動向と合致し、思慮のないまま複雑な安保政策を引っ張っているという印象が否めない。それ以来、朝鮮半島の緊張は激しさを増した。米韓の軍事演習は規模においても性格においてもこれ見よがしに挑発的になり、北朝鮮の核・ミサイル実験は頻度・種類においても意図・言辞においてもエスカレートし対決色を強めた。

この際、どちらが先に今日の緊張の原因を作ったのかという議論は落とし穴にはまりやすく、現状の打開策を見出すために生産的な役割を果たさないであろう。実際には、2019年2月の米朝首脳ハノイ会談の失敗以後、北朝鮮は、首脳会談のために行った一方的信頼醸成措置一核実験中止・実験場解体と長距離ミサイル実験中止一に見合う米国側の敵視政策撤回のための行動について、トランプ政権から新提案が出るべきであると主張し、2019年末までそれを待ち続けた。米国からの回答がないまま今日に至っているのが現在の状況である。当時、北朝鮮は米国の適切な提案があれば寧辺核施設をすべて解体するという、次の段階の行動をとる準備があるとの

あしろう米国

4月のワシントンにおける首脳会議はそのためのトップ対談の場となった。

どのような議論が行われたのかについて、ワシントン宣言の次の一節を読み解いてみる。(以下の日本語訳は前号掲載の訳と異なる。より分かり易く訳した。)

「米国は、『核態勢の見直し(NPR)』の宣言政策にそって朝鮮半島において核兵器を使用する可能性がある

意思表示も示していた。

南北対決が激化する状況のなかで北朝鮮の核兵器能力が日進月歩するのを目撃した韓国世論は、自分たちを守ると説明されてきた米国の拡大核抑止力の信頼性について疑念を強めた。北朝鮮が韓国に対して核兵器を使用したとしても、米本土への核報復を恐れて米国は北朝鮮に対して核兵器を使用しないのではないかと、それを見透かした北朝鮮は核兵器使用に踏み切るのではないかと、という疑念である。尹大統領自身も、このありふれた思考の罫にはまったようにみえる。韓国大統領府が発表した閣僚会議の筆記録によると、尹大統領は次のように述べた。(2023年1月12日付『ニューヨーク・タイムズ』)

「状況がさらに悪化する可能性がある。そうすれば、我が国は(米国の)戦術核兵器を導入するか、我が国自身の核兵器を作ることになる。」「その(後者の)場合、我が国の科学技術力をもってすれば、我々はかなり素早く核兵器を持つことができる。」

韓国大統領による初めての核保有選択肢の表明である。このように二者択一を鮮明にしたうえで、尹大統領は当面NPT脱退をして核武装するつもりはなく、現実的選択は**韓米共同核抑止**を追求することだと述べた。つまり、米国の核兵器の使用と使用に至る過程に韓国が関与する道を制度化することを目指したのである。

が、起こりうるいかなる使用に関しても韓国と協議するためにあらゆる努力を払うことを誓約する。そして、同盟はこれらの協議を容易にするために頑強な通信インフラを維持する。」

第一に、米国は、核政策について朝鮮半島だけを例外扱いをするのではないと、尹の求めによる政策変化はないと釘をさしている。そして、どこであろうと同じこと

で、朝鮮半島においても公表された宣言政策にしたがって核使用がありうる」と述べた。NPRの宣言政策を引き合いに出しているのには大きな意味がある。NPRには核使用の一般的宣言政策のみならず、それに基づく北朝鮮への使用政策についてすでに踏み込んだ方針が記述されている。

・合衆国あるいは同盟国に対して北朝鮮が核攻撃をしたときには、金体制の終焉が結果する。核兵器を使用しても体制が生き延びるシナリオは存在しない。

・北朝鮮が核使用には至らない急激な戦略的攻撃を仕掛けた場合にも、米国の核兵器はそのような攻撃の抑止力として働く。(国際法に反する表現を避けているが、内容的には核兵器の先行使用がありうることを述べている。)

このように、ワシントン宣言で述べられた朝鮮半島での核兵器使用は、米国側からすればすでにNPRで検討し実践している範囲のことを述べているに過ぎない。因みに、宣言に際しての両大統領の共同記者会見において、バイデン大統領は上記のようにNPRで書かれている通りの「体制の終焉」を口にした。それに対して翌々日(4月28日)、キムヨジョン金与正・党中央委員会副部長は「おいぼれ」と口汚く反発した。それは、すでに文書になっている「体制終焉」の言葉に反発したのではなく、以下に述べる権限のある大統領自身が口にしたことへの反発であったであろう。

第二に、米国は核兵器使用について韓国と協議するた

他山の石

尹大統領の動きは、「核の傘」の制度化の動きととらえることができ、日本においても例外ではなく進行している。

ワシントン宣言で、米韓「核協議グループ(NCG)」が新しく設置されたことによって、核兵器使用をめぐる米韓協議は新しい段階に進むことになる。しかし、宣言で示された米国の戦略原潜にエスカレートする戦略的アセットの頻繁な韓国周辺への配備などを含めた米国の動きの基本は、実際には、中国を睨んだより大きな米戦略の枠内で起こっていると考えるのが正しいであろう。ワシントン宣言の危険性は、思慮の浅い安易な核依存崇拜の考えがもたらす、より大きな核の緊張と危機の醸成にある。

尹大統領と同じように思考する政治家や専門家が日本にも多くいることを、私たちの問題として想起しておきたい。

めあらゆる努力を払うと約束したが、必ず協議するとは約束しなかった。共同記者会見でバイデン大統領は、「私が総司令官として、核兵器使用の唯一の権限を持つ」と明言した。決定するのは私だ、と念を押したのである。この議論の背後には相当に突っ込んだ議論があったと想像できる。核兵器の使用がありうる戦時下は、戦火によるインフラ破壊も含めあらゆる混乱がありうる。尹大統領は、そんな中でも核兵器使用の決定に韓国が関与する道を求めた。

第三の「頑強な通信インフラの維持」とは、このような背景から出てきた合意であろう。戦時下においても壊されない協議のインフラを確保するとの合意である。共同記者会見において、尹大統領は「北朝鮮が核攻撃をしたときには、直ちに2国間の大統領協議をすることに合意した」と説明した。「大統領同士の協議」を強調したかったのだ。

これに続く尹大統領の発言が物議をかもした。米大統領府の通訳ではなく韓国語ネイティブが忠実に英訳すると、尹大統領は「我々は、強力な**韓米核戦力**を含む圧倒的な力で迅速に反撃することに合意した」(金ジョンミン・NKニュース記者の翻訳)と述べたのである。あくまでも核兵器使用の決定に韓国が関与し、核で反撃するのだと会談の成果を韓国民に印象づけようとしたのであろう。多くの専門家は、核兵器使用を陽に明言しない米国の政策に反する、誤った発言と指摘したが、尹大統領の本音が現れている。

故安倍晋三元首相のNATO型「核共有論」は記憶に新しいが、最近では日本維新の会の馬場伸幸代表の発言がある。ロイター通信が6月28日に馬場代表にインタビューを行った。6月29日付の記事によると、馬場代表は、50,000人以上の米軍を置いている日米安保体制の中で、米国は核兵器をどのように配備し、どのように使うかについて、日本に発言権を与えるべきだと主張した。そして「日本の指導者は、核兵器をどう使うかに関してアメリカ任せにしおくのではなくて、なにがしかの責任を負うべきである」と述べたという。

まさしく尹大統領と同じ安易な発想である。

核保有・核共有か、確実な「核の傘」か、といった二者択一ではなく、核兵器に依存しない朝鮮半島と日本を含む非核兵器地帯の設立という第3の選択肢について、市民社会はもっと声を大に語る必要がある。

【署名のお願い】 「核の使用と脅しは許されない」を国連決議に！

ロシアのウクライナ侵攻以降、ロシアによる核の脅しが繰り返され、その使用への懸念が高まっている。そうした中で「核兵器を使わせないこと」「使うという脅しをさせないこと」が喫緊の課題である。そうした考えから、核兵器の先行不使用を各核保有国に求めてきた国際キャンペーン「ノー・ファースト・ユース・グローバル」(NoFirstUse Global)は、2023年4月11日、「核のタブー：規範から法へ、公共の良心の宣言」と題した宣言をウェブサイトで公表し、署名を開始した。現在のところ、1000人を超える議員、学者、専門家、宗教指導者、市民社会のリーダーらから賛同が集まっている。また、その趣旨に賛同し、ピースデポもこのキャンペーンに参加している。

宣言は、G20バリ首脳宣言(2022年11月15日)の一節「核兵器の使用又はその威嚇は許されない」を引用し、次のように述べている。すなわち、私たち市民は「核兵器の使用又はその威嚇は許されない」という立場に賛

同するとともに、国連に対し、この一節を安保理決議や国連総会決議の文言に含めることを、また、すべての国にこの立場を完全に順守することを求めている。以下に全文を紹介する。

署名は以下のQRコードから簡単に行うことができる。現在のところ英語版しかないが、近く日本語版を立ち上げる予定である。この記事を読んだ読者のみなさまにもぜひ署名にご協力いただきたい。

署名ページ：

Nuclear Taboo:
From norm to law, A
Declaration of Public
Conscience



核のタブー：規範から法へ 公共の良心の宣言

呼びかけ：ノー・ファースト・ユース・グローバル
www.nofirstuse.global

私は、以下の宣言に賛同する：

「私たち国連加盟国の国民は、G20諸国の首脳——ジョセフ・バイデン大統領(米国)、レジェップ・タイップ・エルドアン大統領(トルコ)、アルベルト・フェルナンデス大統領(アルゼンチン)、エマニュエル・マクロン大統領(フランス)、シリル・マフオサ大統領(南アフリカ)、ジョコ・ウィドド大統領(インドネシア)、習近平国家主席(中国)、ユン・ソンニョル大統領(韓国)、アンソニー・アルバニージー首相(オーストラリア)、岸田文雄首相(日本)、ジョルジャ・メローニ首相(イタリア)、ナレンドラ・モディ首相(インド)、ムハンマド・ビン・サルマン・アール・サウード首相(サウジアラビア)、リシ・スナク首相(英国)、ジャスティン・トルドー首相(カナダ)、オラフ・ショルツ首相(ドイツ)、マルセロ・エブラード外務大臣(メキシコ)、カルロス・フランサ外務大臣(ブラジル)、セルゲイ・ラブロフ外務大臣(ロシア連邦)、シャルル・ミッシェル欧州連合大統領、ウ

ルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長——によるG20バリ宣言(2022年11月)で下された結論、すなわち、

『核兵器の使用又はその威嚇は許されない』という立場に賛同する。

私たちは、すべての国連加盟国の安全保障政策および慣行が核兵器の先行使用(ファースト・ユース)などによる核戦争の開始を除外することを確実にするため、国連に対し、安全保障理事会および総会の決定を通じて、この立場を国際法の規定として定めることを求める。また、すべての加盟国に対し、この立場を完全に順守することを求める。

こうした核兵器の質的な役割低下は、核兵器のない世界を確立する見通しを高めるとともに、この重要な目標を達成するために最大限の決意をもって活用されるべきである。」

トピックス

米国、新 START 失効後の核軍備管理枠組みの構築に向けた交渉を呼びかけ

2023年6月2日、ジェイク・サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は、首都ワシントンで開催された米シンクタンク・軍備管理協会（Arms Control Association）の年次フォーラムで講演し、「米国は核リスクを管理し、2026年以降の軍備管理の枠組みを構築するため、今ロシアに関与する用意がある」と述べ、新戦略兵器削減条約（New START）失効後の核軍備管理枠組み構築に向けた交渉を呼びかけた。

これに対して、ロシアのドミトリー・ペスコフ報道官は、6月5日、サリバンの発言を「重要かつ前向きなもの」とし、「外交ルートを通じて実際の行動がとられることを期待する」と述べた。同様に、セルゲイ・リャブコフ外務次官も、6月8日、外交ルートを通じて米国から正式な提案が届けば「我々はそれを検討する」と述べ、新 START 失効後の新たな核軍備管理枠組みの創設に向

けて話し合いの余地があることを示唆した。

しかし一方で、リャブコフ外務次官は6月21日の演説で、「米国と西側諸国全体が攻撃的な反ロシア政策を根本的に見直さない限り... 軍備管理に関する生産的な交渉はほとんど不可能である」というロシアの立場を改めて表明した。新 START 後継条約の実質的な交渉に入る前提として、米国など西側諸国に対して、対ロ制裁など「反ロシア政策」の見直しを求めたものと見られる。

しかし、西側諸国がロシアに制裁を科したのは、そもそもロシアが国際法を踏みにじり、ウクライナに侵攻したことに起因している。新 START 失効後、後継条約が妥結せず、米ロ間の核軍備管理条約が何もない状態になってしまうことを防ぐためにも、「反ロシア政策」見直しの前提となるウクライナ戦争の早期収拾が強く求められる。

米務省、「宇宙外交の戦略枠組み」を初めて策定

2023年5月30日、米務省は宇宙分野における外交方針をまとめた「宇宙外交の戦略枠組み」を初めて策定した。戦略枠組みは、中国とロシアを宇宙分野における競争相手としたうえで、この分野において米国がどのようにリーダーシップを維持し、宇宙活動に関する国際協力を拡大していくかを中心に扱っている。同盟国やパートナー国と協力する中で「宇宙分野における世界のリーダーとしての米国の地位を向上させる」ことを目的として策定された。

戦略枠組みは、中国については、2045年までに米国と肩を並べるか、凌駕することを目指し、宇宙分野における世界のリーダーとなるという目標に向かって着実に前進していると分析する。一方で、ロシアについては、

今後も重要な競争相手であり続けるであろうが、ウクライナ侵攻に伴う国際社会の制裁などにより、宇宙分野における長期的な目標を達成することは難しいであろうと評価している。

そうした中で米国は、自らのリーダーシップの下、民主主義的価値観を共有する同盟国やパートナー国とともに、ルールに基づく国際秩序を維持し、長期的な持続可能性、商業化、探査、宇宙利用のための協力を推進するとしている。具体的には、米国が提唱した宇宙開発の原則「アルテミス合意」を宇宙外交の中心に据え、現在25か国が加盟する同合意の参加国拡大をめざすとともに、人工衛星と衝突する恐れがあるスペースデブリ（宇宙ごみ）の問題に積極的に取り組むとしている。

北朝鮮、固体燃料式 ICBM「火星 18」の発射に成功

2023年7月12日、政府は、北朝鮮が平壤近郊から1発のICBM級弾道ミサイルを日本海に向けて発射し、奥尻島の西方約250キロの日本のEEZ外に落下したと発表した。翌13日、朝鮮中央通信は、金正恩國務委員長の立ち会いのもと、従来の液体燃料式よりも迅速に発射できる固体燃料式の新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星18型」の発射実験を12日に行い、成功したと発表した。

固体燃料式 ICBM「火星18型」の発射成功は4月13日に続き2回目となる。固体燃料式は、発射までに時間がかかる液体燃料型と異なり、短時間で発射でき、相手国への奇襲性が高い。日米韓の事前探知と迎撃を避け、米本土を攻撃できる能力を持つことになる。

飛行時間は過去最長の74分で、最高高度6648キロ

まで上昇し、距離1001キロを74分51秒間飛行したとした。通常よりも角度を上げて高く打ち上げる「ロフトッド軌道」によって飛距離が抑えられている。この最高高度や飛行時間はすべて新記録だとした。通常の角度で発射すれば、射程距離は約1万5000キロを超え、米国全土が含まれる可能性がある。

国連安保理は緊急の会合を開き、日米欧などは国連安保理決議に違反すると非難した。北朝鮮の金星(キムソン)国連大使が出席し、「日米韓3か国が軍事分野での連携を強化していることが朝鮮半島の不安定化につながっていると批判した。朝鮮戦争休戦協定から70年というメモリアルな年に、対立構造が続き、より深刻な状態が続いている。

2022年の世界の軍事費、過去最高を更新、ロシアのウクライナ侵略が大きく反映

2023年4月24日、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は、2022年の世界の軍事支出が前年比3.7%増の2兆2400億ドル(1ドル140円とすると約314兆円)となり、過去最高額を更新したと発表した。世界の軍事費は、2015年から連続で拡大し続けている。トップの米国は8770億ドルで前年比0.7%増だが、全体の39%を占める。第2位が中国で前年比4.2%増の2920億ドルである。これは27年連続の増加で、世界全体の13%を占める。この2か国の合計だけで世界の52%となることは昨年と変わらない。

2022年の世界規模の軍事費増の背景にはロシアのウクライナ侵攻がある。欧州の軍事費は13%増と冷戦後最大の伸びである。ロシアとウクライナの軍事費の拡大が主な原因で、ロシアは、前年比9.2%増の864億ドル

で、インド、イギリスを抜いていきなり3位になっている。ウクライナは、実に前年の6.4倍となる440億ドルで一気に11位になった。これはGDBの34%に相当する。しかも、この中には米欧から受けた膨大な軍事支援は含まれていない。英国、ドイツなどその他の諸国も緊張の高まりに伴い相次いで軍事費を引き上げた。伸び率の多さではサウジアラビアが前年比16%増で750億ドルと英仏独を抜いて5位になっているのが目立つ。

日本は前年比5.9%増の460億ドルで世界第10位である。GDP比率は1.1%である。韓国は前年比2.5%減ではあるが464億ドルとなり、初めて日本より大きくなり、第9位となった。この辺りは為替レートでの円安が影響しているように見える面もある。

RECNA、2023年の世界の核弾頭一覧を公表

2023年6月5日、RECNA(長崎大学核兵器廃絶研究センター)は、核弾頭追跡チームの市民データベースを更新し、6月1日現在における世界の核弾頭一覧(推計値)を公表した。それによると、現在、9か国が約1万2520発の核弾頭を保有している。昨年比200発減で

ある。ロシア(5890発)と米国(5244発)で全体の90%を占め、残りの10%を中国(410発)、フランス(290発)、英国(225発)、パキスタン(170発)、インド(164発)、イスラエル(90発)、北朝鮮(40発)が保有している。

ロシアのウクライナ侵攻や核使用の威嚇で、核使用のリスクはかつてなく高まっている。そればかりか、作戦配備と配備に備えて貯蔵されている核弾頭の合計数が米口とも増加傾向を示していることは、実質的な核軍拡として注目すべき問題点である。さらに米口はともに老朽化した核兵器システムの近代化を進め、新型兵器の開発・配備を加速させている。

他の7か国では2012年以降で見ると中国、印パ、北朝鮮が大幅に増加している。とりわけ北朝鮮は、米国の敵視政策が変わらない中、2017年11月以来、核実

験やICBM発射をやめていたモラトリアムを解除し、2022年になりICBM級を含め弾道ミサイル発射を繰り返している。このように弾頭総数は若干の減少を保持しているが、質的な核軍拡が進み、核軍縮は深刻な状況にある。

詳細は、長崎大学HPの以下のurlから見るができる。

https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear_list_202306

沖縄県、辺野古新基地埋め立て地から数キロの海域でジュゴンの糞確認と発表

2023年4月5日、名護市辺野古で進む米軍新基地建設の埋め立て地から南西に数キロの海域で、国の天然記念物ジュゴンの糞が見つかったことが分かった。沖縄県が、2016年から実施しているジュゴン保護対策事業の2022年度事業報告書に、海産草食動物のフンからジュゴンのDNAが検出されていたことが記載されていた。糞が見つかったのは名護市久志の海草藻場で、2022年7月7日、マリレジャーをしていた人が採取して県に届け出た。糞は海藻が絡まった状態で見つかり、一部は水深3メートルの海面に漂っていたほか、残りは沖合の島に打ち上げられていたという。沖縄県がDNA鑑定をしてジュゴンのものと判明したことから、今もこの海域にジュゴンが生息していることを裏付ける直接的な証拠が出てきたことになる。

これまで、沖縄防衛局の環境影響調査の中で沖縄島周辺で3頭のジュゴンが確認されていたが、このうちの

1頭は2019年に沖縄島北西部の今帰仁村の漁港に死骸となって漂着していた。周辺の海域では2018年12月に埋立て工事が始まる3か月前の2018年9月以降ジュゴンは確認されておらず、沖縄県は今回見つかった糞が残りの2頭のものかどうかはわからないとしている。

しかし、同じであるかどうかに関わらず、沖縄島東部の東村から嘉陽、そして大浦湾、辺野古に至る一帯がジュゴンの生息域の一つとして知られていたことは事実である。かつては大浦湾周辺の海域にはジュゴンが餌場として利用する大規模な海草藻場があり、環境省や市民団体の調査で多くの食み跡が確認されていた。埋め立て土砂の投入が始まって以降は食み跡も見つかっていない。

沖縄県や市民団体は埋め立て工事が及ぼす影響を調査するよう求めてきたが、防衛局は応じていない。今回のジュゴンの糞発見についても、防衛省は「事実関係を確認中」とするだけで公式見解の表明を避けている。

那覇軍港の浦添移設埋立て計画に日米が合意

2023年4月20日、防衛省は、米軍那覇軍港の浦添市への移設計画について日米合同委員会が合意したと発表した。浦添ふ頭の北側海域にT字型の埋立て地を造成し、陸地と橋でつなぐ計画である。そこに事務所7棟、倉庫2棟、食堂1棟、消防署1棟など計17施設を整備するという。面積は約49ヘクタールで、政府や沖縄県は「現有機能の移設」と説明している。

約56ヘクタールある那覇軍港は那覇市中心部に位置する。日米両政府は1974年に移設を条件に那覇軍港の返還に合意し、1996年の沖縄施設・区域特別行動委員会(SACO)の最終報告に浦添ふ頭への移設が明記された。その後、大きな前進はなかったが、国と沖縄県、那覇市、浦添市が2022年10月に移設協議会を開き、

代替施設の位置や形状について合意した。今回の日米合意をそれを受けたものである。

このあと沖縄防衛局が環境アセスメントなどを行うことにはなるが、そもそも新たに埋立てられる海域は、生物多様性の観点から重要度の高い海域の一つであることを忘れてはならない。この海域は「宜野湾沿岸」(海域番号14804)と名付けられ、八放サンゴ類の分布が確認されている。2023年3月、新たに生物多様性国家戦略を閣議決定し、海の30%以上を保護区にするとした施策を政府自身が進めようとしているときに、生物多様性の面で重要度の高い海をつぶしていくことの是非が問われている。

全体を生きる

梅林宏道

(題字は筆者)

第44回 アジア・エクスポージャー (4) 日本自身への問い

方法論への関心を強めた背景に、日本の政治状況への危機感があったことは以前に触れた。日本が変わらなければならないとの思いが強かった。アジアの民衆抑圧の背景には、低賃金と低環境コストを求めてアジアの抑圧政権と結託する日本資本と政治の影響があることが明らかであった。軌を一にして日本の労働運動は右傾化を強め、労戦統一の動きが勢いを増していた。

韓国における民主化闘争もフィリピンの反マルコス闘争も時の政権の打倒を目指していたが、2つの間には大きな運動スタイルの違いがあった。80年代に入った日本の政治・社会状況のなかで、日本の政治変革を求める私たちの運動が、そのどちらとも違うスタイルを必要としていたことは明らかであった。端的に言えば、自分たちのような自律的な民衆運動が一つの大きな政治的な力になるためには、何をなすべきなのかが問われていた。

この時代、欧米における巨大な変革の動きが同時進行していたことを想起しておく必要がある。

1979年末におけるNATOの二重決定以後、ヨーロッパの反核運動は勢いを増していた。戒厳令下で闘うポーランドの自主管理労組「連帯」が労働運動に新鮮な高揚をもたらしていた。みどりの運動潮流、フェミニズム運動など思想、文化の領域における影響を含め、これらの運動は日本の民衆運動にも大きな影響を与えた。とりわけ、1982年6月7日から7月9日までニューヨークで開かれた第2回国連軍縮特別総会は、欧米における幅広い民衆運動を結集させる絶好の機会となった。6月12日にはニューヨークで空前の100万人反核デモがあり、それに先立つ5月23日、東京では代々木公園に労働運動と市民運動が結集した40万人の反核集会が行われた。

私たちの自立的民衆運動とこのような幅広い総結集との間には、もちろん緊張関係があった。私の基本的なスタンスは、幅広い総結集が変革へと向かう力となるためにこそ、自立的民衆運動の思想と創意が問われている、というものであった。

私たちが直面した当時の運動状況を示

す一つのエピソードを紹介したい。

1981年5月の日米首脳共同声明（鈴木善幸首相・レーガン大統領）が、初めて「日米同盟」という言葉を使い、10月には初めての陸上自衛隊と米軍との共同軍事演習が行われた。日米安保体制による日本の軍事化が進行する中で、自律的な反戦運動に取り組んでいた市民グループは、欧米反核運動に刺激されて急拡大した日本の反核運動のうねりのなかで、日本の米軍基地や自衛隊が米国の核体制を支えている現実を目を向けるべきだと主張していた。そんな中で「反核ならば反安保」というスローガンが生まれた。

武藤一羊さんが、私が代表を務めていた「日韓民衆の連帯をつくる行動連絡会」（行動連）の機関誌『ともに生きん』に、このスローガンを批判する一文を載せた。

「5月23日の反核ティーチ・インでかけられた『反核ならば反安保』という標語にいささか衝撃をうけた。内容空疎な「反核」40万人動員を、何とかして反安保につなげようという案出者の苦労はわからぬわけではない。…『あなたは反核ですね。そうでしょう。この集会に来たんですからね。そんなら当然反安保も言いましょ。私たちは反安保も言っているのですよ。』

ここでの問題のひとつは、「反核」といい「反安保」といふとき、そのなかみは、どちらも、既成の了解が保存され、そのワケ内で、「反核」も「反安保」も既知のもののみなされていることだ。…しかしそれだけでは足りない。核の問題と安保の問題を本当に結びつける必要があるとすれば、そのことは情熱と怒りをもって語られる内容のあるメッセージによってはじめて実現する。それは…運動者が今日の状況と情勢の中心部に肉薄して、そのなかからその結びつきをとりだしてくることはじめて可能になるだろう。そのことは、「反核」や「反安保」についての既成の了解をすこしくずし、新しい全体認識にくみかえることにもなるだろう。…個別運動とよばれるもののワケ

を一旦カッコに置いて、いまわれわれが置かれている全体状況について、とくにその核心について、横断的な、猛烈な討論をやる必要が熟しているのではないだろうか。」

この投稿は、日常活動の中に頭を出したスローガンに端を発して、当時の個別運動と全体状況との関係において私たちが出くわしていた問題を的確に指摘していた。

82年11月1日、私も加わった13人の仲間たちが、「時局協商懇談会」(協商懇)という討論の場を呼びかけることになった。仲間たちと書いたが、当時の私の意識からすると、敬愛する運動の先輩たちを

多く含む顔ぶれであり、私は年齢的には中堅どころにいた活動家であった。

呼びかけ文によると、協商懇とは「情勢の環を発見し、運動の方向性について政治的な共同意志の形成をめざし、主体形成の方法論についてのすり合わせを可能にする討論を行う。結論を急ぐのではなく、相互啓発を重視し、協商の場が維持されることが大切である」と考えるような「政治討論の場」であった。

どのような経緯であったか、もはや記憶も記録もないが、13人の呼びかけ人を募る際に、私の個人的な手紙が添付された。当時の私の考えを証言する文章なので、全文を記録しておきたい。(続く)

うめばやしひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。



平和を考えるための 映画ガイド

◆映画『父と暮らせば』

日常から転げ落ちたときの脱出方法——『父と暮らせば』

ずっと戦争映画が嫌いだった。見ても楽しい気分になれないし、前向きな気持ちにもなれない。子どもの頃はその感情を単に「つまらない」という言葉で表現していた。だが戦争映画、特に第二次世界大戦中の日本を描いた映画を観る時に感じる心の辛さというのは実際にはもっとどす黒い何かで、それは何の罪もない人々が意味もなく犠牲にされた日本の過去に対する忌避だったのだと思う。自分まで打ちのめされそうな悲惨な歴史に蓋をしたいという衝動のことを、私は子どもなりの巧妙さで、「つまらない」という日常的な言葉で主張していたのだ。

『父と暮らせば』は井上ひさしの二人芝居の戯曲をそのまま黒木和雄が映画化した作品で、舞台は終戦から三年後の広島、図書館で働く美津江のもとに研究者の木下が訪れ無意識に恋に落ちるところから始まる。原爆資料の収集にやってきた木下に対し美津江はまずこんな受け答えをしている。

「一人の被爆者としてはあの夏を忘れよう忘れようと思います。資料は残ってらんです。それどころか資料が残っていたら処分してしまいたいと思うくらいです。うちも父の思い出に残るようなものは全部処分しました」

何故美津江はそこまで過去を否定してしまおうとするのだろうか。人間はみんな自分が幸せになる価値のある

存在だと思わなくては生きられない。だが原爆のせいで美津江はそう思えなくなっている。原爆があらゆる人間の価値を否定するのを目撃した美津江は、生き残った自分にだけ「幸せになる権利」があるとは信じられない。作品においてそれは罪悪感というふうに表示されるのだが、実際のところは悲惨な現実を目撃した人間の絶望と云うべきではないだろうか。

そこで、美津江の架空の話し相手として登場するのが原爆によって命を落とした父親だ。荒れ果てた家の中で二人は少しずつ心にわだかまる原爆の恐怖、友達の死にざまの恐ろしさ、遺族から罵声を浴びたこと、そして美津江の最大のトラウマである父親を目の前で見殺しにしたことなどを改めて語り合う。その悲惨さを語ることによってはじめて彼女はもう一度前向きになれる。

『父と暮らせば』に描かれているのは人間の命の価値が否定されるのを目撃してしまっただけの若い女性の、絶望の治療の物語なのだと思う。(うろこ)

『父と暮らせば』

監督：黒木和雄

2004年/日本/99分

日誌

2023.5.16~7.15

作成: 前川大、役重善洋、山田春音
湯浅一郎、渡辺洋介

【核兵器・軍縮】

- 5月19日 G7首脳、核軍縮をテーマとする初のG7首脳文書「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」発表。
- 5月21日 ゲーテレス国連事務総長、軍縮の動きは「完全に止まった」と核兵器保有国を非難。核先行不使用を約束するよう改めて求める。
- 5月22日 韓国・EU首脳、露のウクライナ侵攻と北朝鮮の核の脅威を背景に安全保障上の協力強化に向け外相レベルの戦略対話を開始することで合意。
- 5月23日 露国家安全保障会議副議長、西側諸国がウクライナに供与する兵器の破壊力が強くなるほど「核による世界の終末」のリスクが高まると警告。
- 5月25日 露・ベラルーシ大統領、露の戦術核ミサイルをベラルーシ領内に配備することを正式決定する協定に調印。
- 5月29日 露政府、NATOとの間で通常兵器の保有上限を定めたCFE条約から脱退。
- 6月1日 アジア安全保障会議、開催(～4日、シンガポール)。米中防衛相会談は実現せず。
- 6月2日 米大統領補佐官(国家安全保障担当)、新STARTに定められた核弾頭数の制限について、露が守る限り米も引き続き維持する考えを示す。(本号参照)
- 6月12日 ICAN、2022年における核保有9か国の核兵器関連の支出は合計829億ドル(11兆5200億円)に上ったとする報告書発表。
- 6月16日 露大統領、ロシアの戦術核兵器のベラルーシへの配備に関して既に搬入が始まっていると明かし、年内には配備が完了するとの見解を示す。
- 6月17日 露大統領報道官、核兵器の管理など米露の安全保障関係の戦略的安定性は「緊急の協議が必要なほど険悪な状態にある」と述べる。
- 6月26日 広島県内の被爆者7団体、G7広島サミットについて「核兵器廃絶の展望が見えず、期待にほど遠い」とする共同声明発表。
- 6月30日 ポーランド首相、米の核兵器をNATO加盟国に配備する「核共有」への参加を求めていると明かす。
- 7月6日 ベラルーシ大統領、露がベラルーシに配備する戦術核兵器のいかなる使用についてもベラルーシは拒否権を持つと主張。
- 7月7日 米大統領、ウクライナにクラスター爆弾を提供することに同意。
- 7月7日 米大統領、化学兵器禁止条約に基づく保有化学兵器の廃棄を完了したと発表。

【安全保障・憲法】

- 5月16日 浜田防衛相と李尚福国防相、日中防衛当局者の「ホットライン」初通話。
- 5月18日 広島で日米首脳会談。日米同盟の強化とG7広島サミットで世界に結束を示すため両国が連携することで一致。
- 5月24日 米下院特別委員会、台湾海峡の平和と安定に関する政策提言書を公表。在日米軍基地強化が必要と指摘。
- 5月26日 超党派の「新憲法制定議員同盟」、東京で「安倍晋三名誉会長を偲び、新しい憲法を制定する推進大会」を開催。
- 5月30日 衆議院決算行政監視委員会で防衛省、米軍基地とPFASの因果関係を認めず。
- 6月1日 岸田首相、東京でオースティン米国防長官と会談。核を含む「拡大抑止」の議論強化に向けて協力する考えで一致。
- 6月7日 防衛産業強化法が成立。
- 6月7日 海自、米仏海軍などと東シナ海などで共同訓練(～10日)。米空母が初参加。
- 6月14日 多摩住民650人の血液検査を行った市民団体、被験者の大部分からPFASが検出され、うち335人の血中濃度は基準値を超えていたと発表。
- 6月15日 在日米軍司令部、日本国内の主な米軍基地で、PFOSとPFOAを含まない泡消火剤への交換が完了したと発表。
- 6月15日 自民党安倍派、憲法改正への、自衛隊明記を実現した上で、次の段階として「戦力不保持」を定めた9条2項の削除を目指すとする提言を決定。
- 6月16日 日米比が新たな協議枠組みを創設。東京で安保高官が初会合。中国を念頭に3か国の対処力強化で一致。
- 6月22日 防衛省、有事を想定した「自衛隊と海上保安庁」の共同実動訓練を伊豆大島近海で初実施と発表。
- 6月27日 安保関連法9条違反裁判、福岡高裁憲法判断を示さず、訴えを退ける。
- 7月4日 日米共同訓練「ノーザン・エッジ23-2」を実施(～18日)。
- 7月5日 横田基地内でのPFAS漏出を米軍が初めて認める。2010～12年にわたり、3件のPFAS漏出事故。
- 7月8日 岸田首相、安倍元首相をしのぶ会に出席し、憲法改正などに全力を挙げると表明。
- 7月10日 神奈川県、泡消火剤が流出した米軍厚木基地で国の暫定目標値の18倍のPFASが検出されたと発表。
- 7月10日 防衛省、米軍横須賀基地の排水から高濃度のPFASが検出された問題で、汚染源の特定は困難と説明。
- 7月14日 日米比外相が初会談。ジャカルタで会合を開き、中国を念頭に海洋安全保障協力の強化で一致。

【沖縄】

- 5月17日 米軍キャンプ・シュワブで山火事。自然鎮火したが米軍の実弾射撃訓練が原因。
- 5月21日 「平和な琉球、沖縄を」南西諸島の防衛強化に反対で2000人規模の市民集会。
- 6月4日 市民グループ、「沖縄を戦場にするな！」など平和外交を訴え沖縄2紙など4紙に意見広告。
- 6月5日 明星大学の熊本教授ら県民意識調査を発表。沖縄の若い世代ほど日米安保、自衛隊強化を望む声。日米安保体制強化賛成は全体で38%、34歳以下で49%。
- 6月7日 米空母2隻含む12隻の艦艇と那覇基地の米戦闘機が参加して沖縄東方で日米共同訓練を実施(～10日)。
- 6月9日 11日から3日間、米掃海艇1隻が石垣港に寄港の予定だったが台風3号の沖縄接近で中止。
- 6月23日 「慰霊の日」の沖縄全戦没者追悼式を4年ぶりに通常規模で開催。
- 7月13日 玉城沖縄県知事、PFAS問題に関して来月から全市町村で水質と土壌の調査実施を表明。
- 7月14日 浜田防衛相、記者会見で沖縄県北大東島を自衛隊移動式レーダーの配備先として検討していると表明。

【朝鮮半島】

- 5月16日 金正恩総書記、軍事偵察衛星発射に向けた行動計画を承認。
- 5月20日 G7、広島サミット首脳宣言で北朝鮮のミサイル発射を非難。
- 5月25日 韓国、国産ロケット「ヌリ号」で観測衛星の打ち上げに成功。
- 5月25日 米韓、韓国北部で北朝鮮との陸上戦を想定した合同火力訓練を実施(～6月15日)。
- 5月27日 岸田首相、日朝首脳会談早期実現に意欲。北朝鮮の朴尚吉外務次官は、「会えない理由はない」と反応。

今号の略語

- CFE条約=欧州通常戦力条約
- EU=欧州連合
- G7=先進7カ国
- GX=グリーン・トランスフォーメーション
- IAEA=国際原子力機関
- ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- NATO=北大西洋条約機構
- NPT=核兵器不拡散条約
- PFAS=有機フッ素化合物
- PFOA=ペルフルオロオクタン酸
- PFOS=ペルフルオロオクタンスルホン酸
- PSPD=参与連帯
- RECNA=長崎大学核兵器廃絶研究センター
- SIPRI=ストックホルム国際平和研究所
- START=戦略兵器削減条約

●5月29日 北朝鮮、日本政府に対して人工衛星の発射予定期間を通告。これをを受けて防衛省は破壊措置命令を発令。
 ●5月30日 韓国軍、黄海上の北方限界線(NLL)近くで陸海空軍と海兵隊による離島防衛訓練(～6月1日)。
 ●5月30日 北朝鮮、人工衛星の発射予定期間を国際海事機関(IMO)に通告。
 ●5月31日 北朝鮮、軍事衛星の打ち上げに失敗。欠陥を修正して「早期に2回目の発射を断行する」と表明。
 ●5月31日 国際海事機関(IMO)、北朝鮮の衛星発射に対する非難決議を採択。
 ●6月1日 金与正朝鮮労働党副部長、衛星打ち上げに対する批判に反論。衛星打ち上げは国家の主権だと主張。
 ●6月2日 国連安保理、北朝鮮の衛星打ち上げを受けて緊急会合。
 ●6月3日 日米韓防衛相会合、北朝鮮のミサイル情報をリアルタイムで情報共有するためのシステム開始で合意。
 ●6月3日 金与正、北朝鮮の衛星打ち上げで緊急会合召集の安保理を糾弾。
 ●6月8日 北朝鮮、IMOの決議を糾弾し、北朝鮮の立場をIMOの公式文書に反映するよう要求。
 ●6月15日 北朝鮮国防省報道官、6月15日まで5回にわたって行われた米韓の合同火力訓練を糾弾。米韓の軍事行動には徹底的に対抗措置を講じると警告。
 ●6月15日 北朝鮮、順安付近から短距離弾道ミサイル2発を発射。
 ●6月16日 米ミサイル原子力潜水艦「ミシガン」が釜山に入港。
 ●6月30日 朝鮮半島上空でB-52H爆撃機などが参加して米韓共同訓練を実施。
 ●7月10日 北朝鮮国防省報道官、米国の朝鮮半島への原潜派遣計画と領空侵犯を伴う対北朝鮮偵察活動を非難。
 ●7月11日 金与正、米国の領空侵犯に再度警告。
 ●7月12日 北朝鮮 新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)火星18を試射。(本号参照)
 ●7月13日 米韓、米軍の戦略爆撃機B-52H参加の合同訓練を実施。
 ●7月13日 国連安保理、北朝鮮の火星18発射で緊急会合開催。
 ●7月14日 金与正、北朝鮮の火星18発射で緊急会合の国連安保理を非難。

【中東・イラン】

●5月17日 ロシア、イランとラシュト・アスタラ間鉄道敷設に合意。イラン南部の港湾へのルート完成へ。
 ●5月25日 国営イラン通信、イスラエル攻撃が可能な射程2000kmの新型弾道ミサイル発射試験に成功と報道。
 ●5月28日 オマーンのハイサム国王、イラン訪問、ライシ大統領と会談。翌日はハメネイ最高指導者と会談。
 ●5月31日 IAEA、イランの濃縮度60%ウラン貯蔵量を114.1kgと推定する報告書。前回調査時から26.6kg増。
 ●6月6日 英仏独3国と米国、IAEA理事会会でイランの核活動を非難する声明。
 ●6月6日 サウジアラビアの首都リヤドにあるイラン大使館が正式に再開。
 ●6月12日 イラン外務省報道官、数週間前にオマーンの提案を受け、米国と間接協議を行ったことを明かす。
 ●6月17日 サウジアラビアのファイサル外相、テヘランを訪問。イランのアブドラヒアン外相と会談。
 ●6月20日 イランのアブドゥラヒアン外相、カタール、オマーン、クウェート、UAEの4カ国を歴訪(～22日)。
 ●7月3日 イスラエル、パレスチナ西岸地区ジェニンで大規模軍事作戦(～5日)。住民12名殺害。
 ●7月4日 第23回上海協力機構(SCO)首脳会議(オンライン開催)で、イランが同機構に正式加盟。
 ●7月7日 来日中のグロッシIAEA事務局長、イラン核合意再建への動きが「完全に止まっている」と会見で発言。

【原発】

●5月17日 原子力規制委、運転禁止命令の解除しない方針を決めたことで、柏崎刈羽原発の再稼働見通せず。
 ●5月19日、IAEAグロッシ事務局長、ザポロジエ原発周辺で軍事的緊張が高まっていると懸念する声明を発表。
 ●5月21日 韓国政府の福島原発視察団が日本に入国(～26日)。
 ●5月22日 ロシア軍の砲撃によりウクライナのザポロジエ原発への一時外部電源が喪失。
 ●5月23日 仙台地裁、女川原発2号機の運転差し止めを求める裁判で原告の訴えを棄却。

●5月26日 韓国最大野党、福島汚染水放出反対で政府批判強める。
 ●5月26日 市民団体が女川原発の安全性検証を求め宮城県に要望書提出。
 ●5月26日 ウクライナ国防省、ロシア軍がザポロジエ原発で大規模事故に見せかけた攻撃を計画していると発表。
 ●5月31日 原発の60年超運転を可能にするGX脱炭素電源法が参議院本会議で成立。
 ●6月1日 市民団体「川内原発20年延長を問う県民投票の会」、延長への賛否を問う住民投票条例の制定を求める県内での署名集め開始。
 ●6月8日 福島原発汚染水の海洋放出につき地元の相馬双葉漁協組合長、西村経産大臣と面会し、強い懸念を伝える。
 ●6月9日 原子力規制委、再稼働を前提とした審査で北海道電力泊原発の基準地震動を了承。
 ●6月12日 高浜原発3号機の使用済みMOX燃料を実証研究としてフランスで再処理すると発表。
 ●7月4日 IAEAグロッシ事務局長、岸田首相に福島第一汚染水放出の妥当性を認める包括報告書を手交。

【その他】

●5月19日 広島でG7サミット開催(～21日)。
 ●5月21日 岸田首相、ゼレンスキー大統領と会談。100台規模の自衛隊車両と3万食の非常用糧食の提供を表明。
 ●5月29日 トルコ大統領選挙、現職のエルドアン氏が当選。
 ●5月30日 米国、初の「宇宙外交の戦略枠組み」を策定。(本号参照)
 ●6月13日 日本政府、宇宙開発戦略本部の会合を開き、初の「宇宙安全保障構想」を決定。
 ●6月23日 ロシアの民間軍事会社ワグネルが反乱(～25日)。
 ●6月24日 各国の安保高官、コペンハーゲンにてウクライナ情勢を協議。G7各国のほか、インド、ブラジル、トルコなどが参加。中国は欠席。
 ●7月10日 トルコのエルドアン大統領、スウェーデンのNATO加盟を容認。
 ●7月11日 リトアニアのピリニウスでNATO首脳会議(～12日)。岸田首相も出席。

編集後記

今号は、朝鮮戦争休戦協定の締結から70年となるメモリアルな年に、一刻も早い終戦をという特集を組んだ。ファン・スヨンさんが冒頭で述べていることを実感している日本の市民はどれほどいるのだろうか。60歳より若い人にとってはほとんど知る機会がないのではないのか。かく言う私も、朝鮮戦争が終わっていないという事実を知ったのはいつ

だったか、はっきりとは覚えていない。少なくとも反トマホーク運動を始めた1984年にその認識はなかった。ベルリンの壁が崩れ、米ソ冷戦の終結に伴い、北東アジアでも冷戦構造はなくなるはずだといった議論の過程で知ったのだと思う。

それにしても70年という時間は長い。私は、今年、瀬戸内法施行から50年で「瀬戸内法50年プロジェ

クト」という取り組みに関っている。そこで感じるのは半世紀という時間の長さである。70年は、それより20年も長い。この状態を何とか出来るのは、スヨンさんが言うように「私たちが一緒に歩むなら平和は可能だ」という確信を持った一人一人の存在と行動である。私も、その中の一人でいたいと思う。(湯浅)

ピースデポの出版物

『ピース・アルマナック2023』

B5判、258ページ
編著：ピースアルマナック刊行委員会
監修：梅林宏道
出版社：緑風出版

ウクライナ戦争と私たち

★年表／開戦直前ブーチン演説／ゼレンスキー日本国会演説／戦争犯罪の捜査開始／安保理拒否権と国連総会／ブダペスト覚書／ミンスク議定書／市民の声
★巻頭エッセイ 栗田禎子：ウクライナ戦争と市民の運動

★注目新資料

核禁条約のウィーン行動計画／第10回NPT会議最終文書の議長案／北朝鮮のミサイル発射全リスト

★2022年解題：藤田明史／中村桂子／渡辺洋介／前川大／役重善洋／榎本珠良／河合公明／木元茂夫
定価2700円(送料別)



北朝鮮の核兵器 —世界を映す鏡—

梅林宏道著
高文研：A5版、9月刊行

《序章》視座を正す／《第1章》初期の核開発／《第2章》束の間の春へ／《第3章》米ネオコン政治と6か国協議／《第4章》並進路線と戦争抑止力／《第5章》希望と期待／《第6章》核・ミサイル技術の現状／巻末資料／関連年表

定価2750円(税込み)
ピースデポ扱い：著者割2000円+送料

北朝鮮の核兵器とミサイル開発について整理・分析、国際政治の歴史と現状を明らかにしつつ、北朝鮮とは私たちにとって何かを考察する新機軸の書き下ろし論考。



●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平和レポート』（年6回）と『ピースデポ会報』（年2回）に加え、資料年鑑の書籍『ピース・アルマナック』をお届けします。

詳細や入会の申し込みはピースデポHPをご覧ください。(http://www.peacedepot.org/joinus/member/)



こちらのQRコードを読み込んでいただくとホームページの入会申し込み画面に移動できます。

●お知らせ

2023年度「脱軍備・平和基礎講座」 今からでも受講できます！

第3回

日時：8月26日(土) 14時～16時

題目：利用される<北朝鮮の脅威>

講師：梅林宏道(ピースデポ特別顧問)

第4回

日時：9月30日(土) 14時～16時

題目：被爆体験講話

講話者：八木道子(元小学校教諭)

期間：2023年6月～2024年1月(計8回)

受講料：通し参加 4000円

単発参加 1000円

学生無料

講座各回のテーマと講師などについてはピースデポHP(右上のQRコード)でご案内します。



●寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に関心を持つ、一人一人の市民によって支えられています。皆さまのご支援をお願いします。

『脱軍備・平和レポート』第22号

発行日 2023年8月1日

発行元 NPO法人ピースデポ

〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町1020-5 第4西山ビル304号室

TEL 045-633-1796 FAX 045-633-1797

Eメール office@peacedepot.org

ホームページ http://www.peacedepot.org

【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ)ピースデポ

編集委員

木元茂夫、湯浅一郎(編集長)、渡辺洋介

次の方々が本号の発行に
参加・協力しました

朝倉真知子、梅林宏道、木元茂夫、

北村明美、清水春乃、中村和子、

野口麻里、前川大、役重善洋、山田春音

山中悦子、湯浅一郎、渡辺洋介 ※50音順

制作 NPO法人ピースデポ

印刷 (株)野崎印刷紙器

定価：300円